

11 教員組織

進捗状況報告

【現況】

1. 念願だった日本災害復興学会を立ち上げ、2008年1月13、14両日、関西学院大学において発足大会を開催した。先行して旗揚げしていた「復興デザイン研究会」を学会の研究組織として組み込み、事務局を当面、関西学院大学災害復興制度研究所に置くとともに、初代会長に就任した室崎益輝・神戸大学名誉教授（当時総務省消防庁消防研究センター所長）が、2008年4月1日付で本学総合政策学部教授に採用されたことに伴い、当研究所所長に就任した。2008年6月現在の会員数は234人。貝原俊民・元兵庫県知事、片山善博・元鳥取県知事、山中漠・北海道壮瞥町長の3人を特別顧問に、歌舞伎役者の中村吉右衛門とタレントの大桃美代子両氏を名誉会員に選任するなど社会的影響力を高めるための布陣も整えつつある。

2. 月一回開催している全体研究会、東京ランチ定例研究会、不定期に開催している公開研究会とは別に、非公開で学内の教員を中心に国土交通省の官僚、新潟県と兵庫県の復興担当職員、他大学の教員、弁護士を加えた「被災者総合支援法研究会」と、「復興新制度研究会」を2008年度、新たに発足させた。ことに新潟との兵庫両県は職員を公務で参加させるなど、全面協力の態勢をとっている。

【今後の方針】

プロジェクト型研究所として発足し、いよいよ2009年度が第1期の最終年次であるが、すべてが助走期間を終えてスタート台に立ったばかりである。日本災害復興学会と連携し、新潟・兵庫両県とも協力しながら、これまで自助努力の世界とされてきた復興を行政施策の中にしっかり位置づけるには、どのような取り組みが必要であるか。また、復興学の裾野を広げるため、大学教育の中に定着させていく試みも必要である。そこで、2008年度、研究所第2期計画検討会を発足させ、研究の発展的展開をめざす体制・課題の抽出を始めている。また、全国初となるであろう復興学の教科書作成に向けて出版社とともに研究が開始された。

学内第三者評価

2008年1月に結成された日本災害復興学会は、関西学院大学災害復興制度研究所内に事務局がおかれ、本学教員が初代会長となり、本研究所の所長でもある。このように学会と緊密に連携し、特別顧問や名誉会員に多様な人材をそろえ、新潟・兵庫両県とも協力しており、災害復興制度研究所は順調にその活動が進展していると認められる。

復興学が大学の教育と研究の中に定着していくことが期待される。